

「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」結果報告書 ～対象：2024年3月（2023年度）卒業生～

はじめに

当財団では、2008年より県内の中学校の国際教室^(※1)に在籍する生徒の進路に関する調査を行い、進路状況の把握に努めてきた。本調査は、神奈川県の公立高校受検における「在県外国人等特別募集」^(※2)（以下「在県枠」という。）や第5号様式^(※3)などの特別な受検制度に着目して実施している。神奈川県教育委員会、県内13市町教育委員会（相模原市・横須賀市・平塚市・藤沢市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・中井町）および横浜市内、川崎市内の国際教室が設置されている公立中学校の皆様には、本調査に協力いただいたことを感謝申し上げます。

調査の概要

調査対象：県内全ての国際教室設置公立中学校（対象中学校数：96校）

調査方法：教育委員会又は中学校に調査票を郵送・FAX・電子メールで配布、回収

実施時期：2024年3月～7月

回収率：96.9%

調査内容：県内の公立中学校の国際教室に在籍し、2024年3月（2023年度）に卒業した生徒の進路状況

調査結果のポイント

- 国際教室を設置している公立中学校数は前年度より5校増加し、2024年3月に卒業した国際教室在籍生徒の人数は前年度より61人増加した。
- 在県枠の条件に該当する生徒数の中で、滞日3年以内の生徒は前年度より50人増加した。
- 滞日年数のちがいに関わらず在県枠全日制への進学割合は、40.0%～41.9%であった。一般受検による公立高校全日制への進学割合は滞日4～6年以内の生徒が高かった。
- 在県枠に該当する生徒・しない生徒いずれも私立高校への進学割合は25%前後であった。
- 公立高校定時制に進学した国際教室在籍生徒は、前年度と比較すると微増している。公立中学校の生徒全体における公立高校定時制への進学割合の約7倍であった。依然としてその割合は高い。
- インターネット出願については、国際教室在籍生徒および保護者に対する支援の難しさに関する声と、システムの改善を求める声が多く寄せられた。

（※1）**国際教室**：日本語指導が必要な児童・生徒に、特別の教育課程に基づき、日本語指導や個に応じた教科指導等をおこなう指導形態の呼称。指導内容や学習形態等は学校毎に異なるが、一般的には、週に数時間程度、当該児童・生徒が別室で学習することが多い。主に国際教室担当教員が指導にあたるが、中学校では教科担任が分担して指導をおこなうこともある。

（※2）**在県外国人等特別募集**：神奈川県の制度であり、通称「在県枠」。原則として、受検する年の2月1日現在、日本入国後の在留期間が通算6年以内（小学校入学前の在留期間を除く。）の人で、外国籍を持っているか日本国籍を取得して6年以内の人が志願できる特別募集制度。この「6年」という条件は2021年度までの「3年」から変更されたものである。2023年度入学者選抜では公立高校20校で実施され、募集定員は計205人であった。

（※3）**第5号様式**：正式名称は「海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法等申請書」という神奈川県の制度。原則として、受検する年の2月1日現在、海外から移住してきて6年以内の人で、一般募集で受検する人が申請できる。申請できる受検方法は①学力検査問題等の問題文にルビ（漢字にふりがな）をつけること、②学力検査等の時間の延長（最長1.5倍）、③面接等の時、わかりやすい言葉でゆっくり話すこと。在県外国人等特別募集では①と③が適用される。

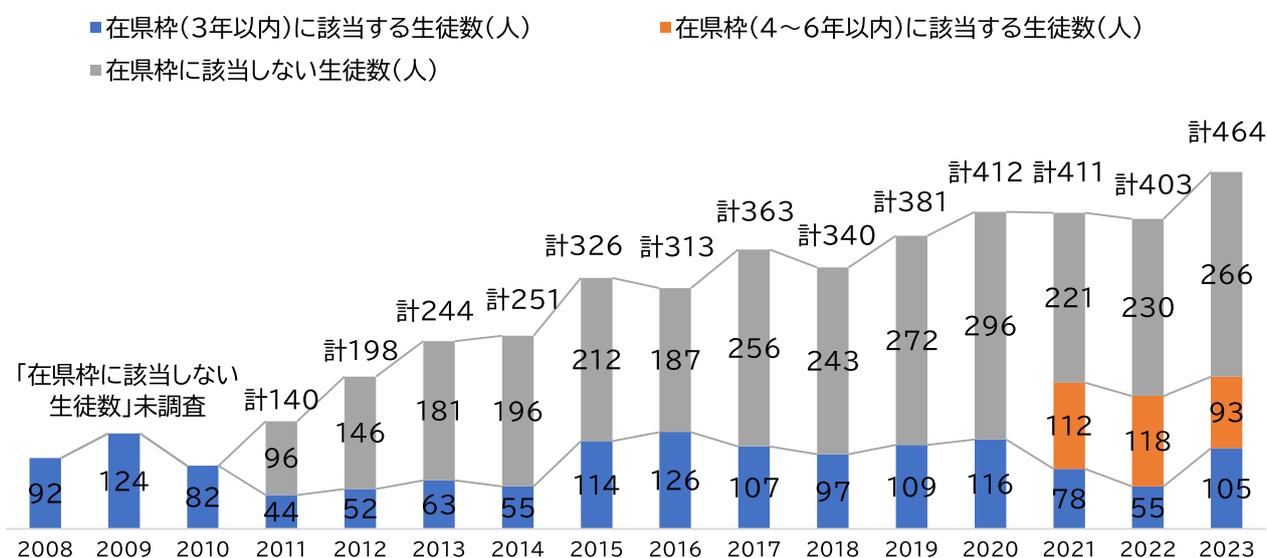
調査結果

1. 国際教室と在籍卒業生徒の全体的な状況

国際教室は県内の公立中学校 96 校に設置されており、前年度より 5 校増加した。2024 年 3 月に卒業した国際教室在籍生徒数は 464 人で、前年度より 61 人増加した。61 人の内訳は、在県枠に該当する生徒数が 25 人、在県枠に該当しない生徒数が 36 人であった。滞日年数が 3 年以内である在県枠に該当する生徒数は前年度の約 2 倍に増加したが、全体の中の割合では、在県枠に該当しない生徒数の方が多く、57.3%である。【図表 1】

【図表 1】 県内の国際教室在籍生徒数（卒業生）の推移

県内の国際教室生徒数(卒業生)の推移



※アンケート回収率：2008年（90%）、2009年度（97.6%）、2010年度（77.8%）、2011年度（78.7%）、2012-2018年度（100%）、2019年度（97.7%）、2020年度（95.0%）、2021年度（97.7%）、2022年度（96.7%）、2023年度（96.9%）

卒業年度

国際教室設置校数は、川崎市、横浜市東部、横浜市その他地域、県西部において増加し、湘南三浦地区では 2 校減少した。卒業生徒数の合計は、湘南三浦地区と県中部を除く地域で増加しており、特に横浜市東部では増加率が高く 47 人増加している。

在県枠に該当する生徒数は、横浜市東部、湘南三浦地区、県西部で増加している。中でも、横浜市東部で 30 人増えている。在県枠に該当しない生徒数は、川崎市、横浜市東部、横浜市その他地域で増加している（【図表 2-1】）。

【図表 2-1】 地域別、在県枠該当・非該当別の国際教室在籍の生徒数（2022 年度および 2023 年度卒業）

地域別	卒業年度	川崎市	横浜市 東部	横浜市 その他地域	湘南三浦 地区	県央部	県西部	合計 (在県枠 該当者割合)
国際教室 設置校数	2022	7	13	28	6	27	10	91
	2023	9	15	30	4	27	11	96
在県枠に 該当する(人)	2022	21	51	42	5	48	6	173
	2023	18	81	34	7	40	18	198
在県枠に 該当しない(人)	2022	14	53	40	13	80	30	230
	2023	26	70	61	9	71	29	266
卒業生徒数 合計(人)	2022	35	104	82	18	128	36	403 (42.9%)
	2023	44	151	95	16	111	47	464 (42.7%)

調査における地域区分：川崎市、横浜市東部（鶴見区・神奈川区・西区・中区）、横浜市その他地域（横浜市東部を除く地域）、湘南三浦地区（横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・葉山町・寒川町）、県央部（相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村）、県西部（平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町）

在県枠に該当する生徒を滞日年数 3 年以内と 4～6 年以内で分けると、調査対象校全体では滞日 3 年以内の生徒の割合が上回っている。川崎市、湘南三浦地区においては、滞日 4～6 年以内の生徒数の方が 2 倍以上多い。一方、県央部および県西部では、滞日 3 年以内の生徒数の割合の方が高い。横浜市東部、その他地域においては、大きな差は見られない（【図表 2-2】）。

【図表 2-2】 地域別、滞日年数別の在県枠該当生徒数（2023 年度卒業）

		川崎市	横浜市東部	横浜市 その他地域	湘南三浦 地区	県央部	県西部	計
在県枠 該当生徒	滞日 3 年以内	5	43	18	2	26	11	105
		27.8%	53.1%	52.9%	28.6%	65.0%	61.1%	53.0%
	滞日 4～6 年以内	13	38	16	5	14	7	93
		72.2%	46.9%	47.1%	71.4%	35.0%	38.9%	47.0%
	計	18	81	34	7	40	18	198

2. 国際教室在籍生徒の進路状況

国際教室在籍生徒の進路先は【図表3】のとおりである。公立高校定時制に進学した国際教室在籍生徒は在県枠17人と一般受検枠45人を合わせて62人(13.4%)であり、前年度42人(10.4%)と比べ微増した。県内公立中学校生徒全体(1.9%)と比較すると約7倍であり、依然として公立高校定時制への進学割合が高い。

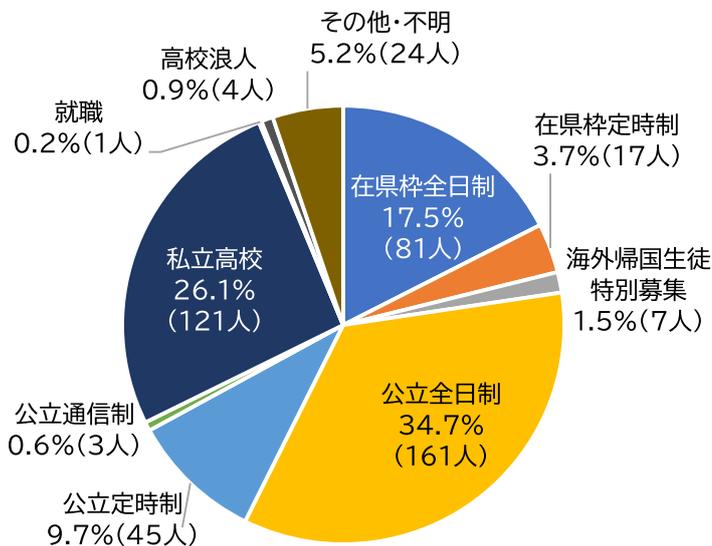
在県枠全日制に進学したのは滞日年数のちがいに問わず、40.0%~41.9%であった。在県枠ではない公立高校全日制への進学割合は、滞日4~6年以内の生徒の方が高かった(17.2%)。

私立高校については、在県枠に該当する生徒・該当しない生徒いずれにおいても25%前後であり、県内公立中学校生徒全体(28.7%)と比べても割合として近い数値であった。

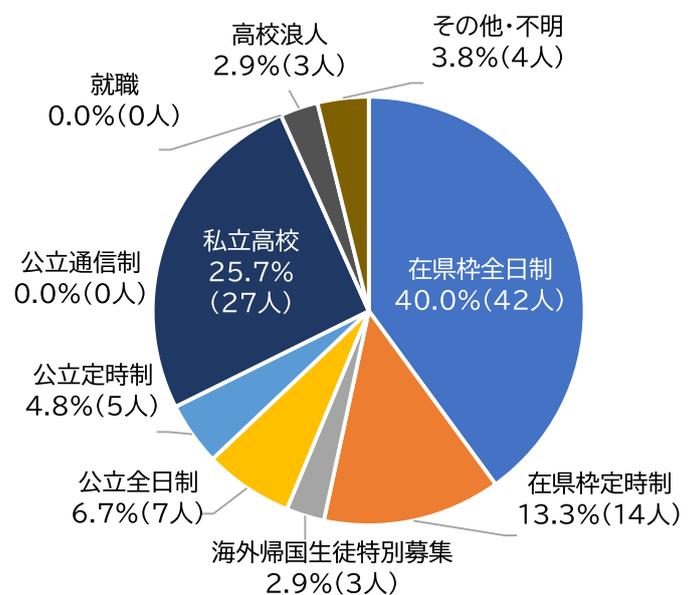
【図表3】2023年度卒業生徒の進路状況(国際教室在籍生徒と公立中学校生徒全体の比較)

小数点以下第2位を四捨五入して記載。

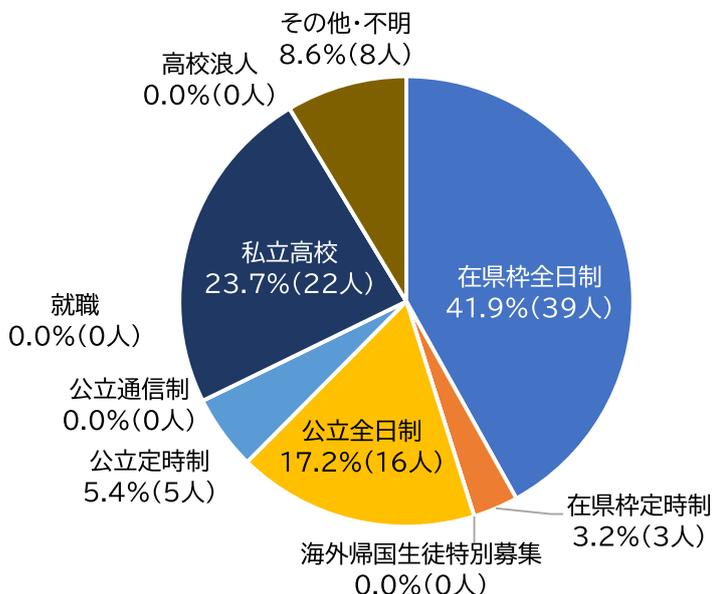
国際教室在籍生徒の進路先(合計464人)



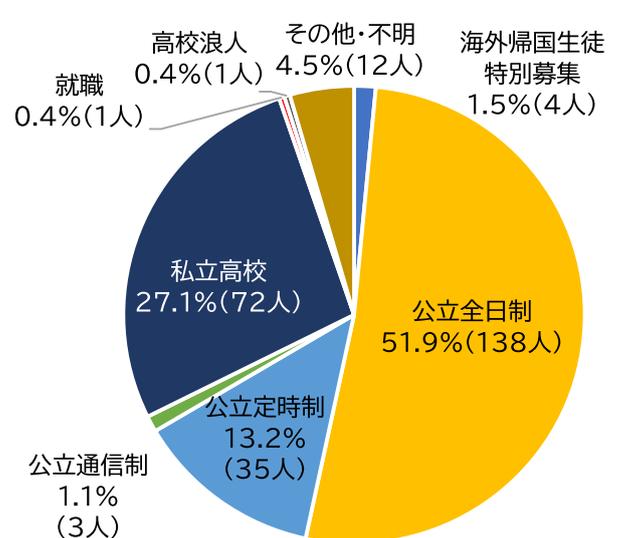
在県枠(3年)に該当する生徒(105人)



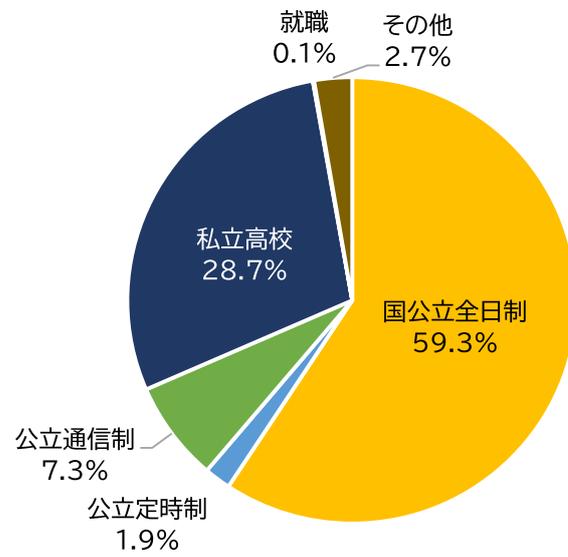
在県枠(6年)に該当する生徒(93人)



在県枠に該当しない生徒(266人)



参考:県内公立中学校生徒(67,056人)



出典：神奈川県教育委員会「令和5年度 公立中学校等卒業者の進路の状況」集計結果

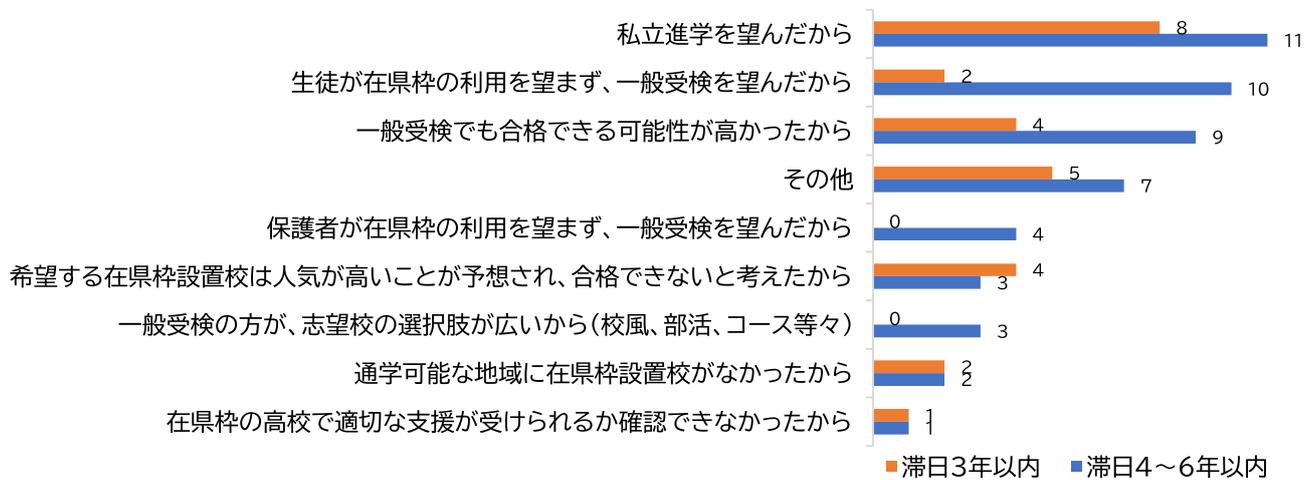
3. 在県枠や第5号様式を利用しないで進学した理由

在県枠に該当するものの、その制度を利用せずに進学した理由で最も多かったのは、「私立進学を望んだから」であった。滞日4～6年以内の生徒の場合は、「生徒が在県枠の利用を望まず、一般受検を望んだから」「一般受検でも合格できる可能性が高かったから」が理由として多かった。滞日3年以内の生徒の場合は、生徒本人や保護者が在県枠の利用を望まなかったケースは少なく、「希望する在県枠設置校は人気が高いことが予想され、合格できないと考えたから」という理由が多い。在県枠の利用条件が拡大し受検者数が増えたことが、そうした判断につながっている可能性がある。

【図表4】 在県枠を利用しないで進学した理由

※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計64件）

在県枠を利用しないで進学した理由

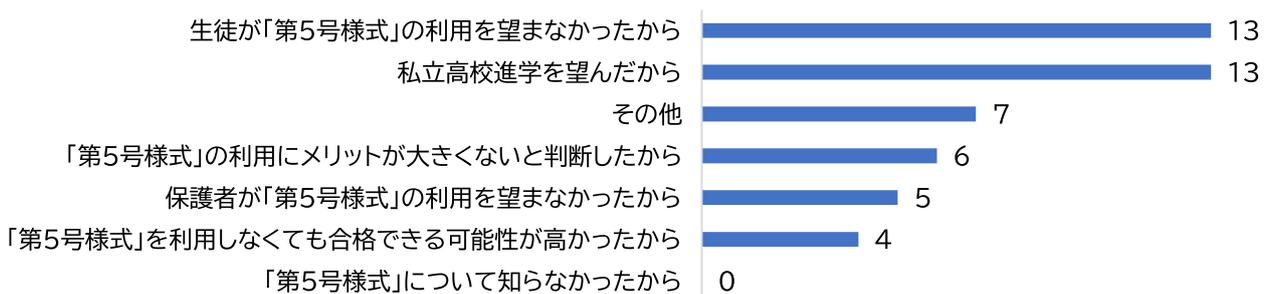


第5号様式に該当するが利用せずに進学した理由は、「生徒が『第5号様式』の利用を望まなかったから」「私立高校進学を望んだから」が最も多かった（【図表5】）。

【図表5】 「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由

※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計64件）

「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由



4. インターネット出願について

2024 年度入学者選抜より、従来の書類での出願からインターネット出願へ出願方法が変更された。本調査では、インターネット出願に対する質問項目を設けた。回答はすべて自由記述となっている。

回答では、出願方法の困難さについて言及している声が最も多かった。国際教室在籍生徒と保護者に自宅での出願を任せることができず、フォームへの入力に国際教室担当教員が付き添って支援しなくてはならなかったケースが非常に多かった。操作マニュアルの多言語化、出願フォームの多言語表示を求める回答も多数あった。

また、生徒および保護者がインターネット出願に必要な環境にないことが原因で生じた困難についても触れられており、「出願に使えるスマートフォンを持っていない」「スマートフォンの操作に慣れていない」「自宅にインターネット環境が整っていない」「自宅にプリンターがない」「メールアドレスを持っていない」「クレジットカードを持っていない」といった声があった。

以下、課題について述べられた回答を項目に分け、回答者の趣旨を変えない範囲で抜粋・修正したものを紹介する。

出願方法の困難さについて

- 日本語が理解できない保護者にとってインターネットの出願の手順が難しすぎる。日本人でも手続きがわからなくて困る人もいるので外国籍の人には特に難しい。
- インターネット出願だけでなく、書面による受付も可能にして欲しい。
- 保護者に来校してもらい、スマートフォンを借りて、教員がほぼすべての手続きを進めていた。
- 国際教室担当者（支援者）であっても学校によってはサイトに入る権限がない。
- オンライン上ですべての手続きが完了するシステムにしてほしい。

多言語対応の必要性について

- 操作マニュアルのページ数が多く、ルビが付いただけでは解読不可能。
- できれば一般の生徒と同じように家庭で出願できるように、各国語版の説明書があるといいです。
- 日本語理解が不十分な保護者・家庭も安心して出願できるように、多言語で出願できるようなフォームがあればありがたいです。
- 基本的に各家庭で操作するものなので、言語に関係なくわかりやすいシステムになることが望ましいです。

スマートフォンの使用について

- 学校の端末やメールアドレスが使えないということで、家庭によっては親のスマートフォンしかなく、学校に持ってくるできない。
- 全員がインターネットにつながる端末を持っていないため、学校と保護者とのやりとりが大変だった。
- 生徒用タブレット端末は教育委員会のセキュリティーの関係でメールの受信ができないので、家庭のスマートフォンやタブレットありきでの出願は困った。

自宅にインターネット環境が整っていない、プリンターを備えていないことについて

- 自宅にプリンターを所有していない家庭が多く、コンビニでの印刷を行った。しかし、印刷のためのアプリの取得や機械操作が心配だったのでコンビニエンスストアまで教員が付き添って行った。
- 国際教室在籍の生徒以外の家庭でもインターネット環境が整っていない。
- 日本語の内容が理解できないため、学校で職員とインターネット出願の操作を行ったが、スマホにネット環境がついていない生徒の対応が困った。

メールアドレスをもっていないことについて

- メールアドレスを保持していない家庭がほとんどで、他人のアドレスを借りなければならない、メールの確認が自分でできないなどの問題が多くありました。
- 国際教室の通級生徒以外でもそうだと思いますが、外国籍の家庭はよりメールアドレスの登録などに困っていました。

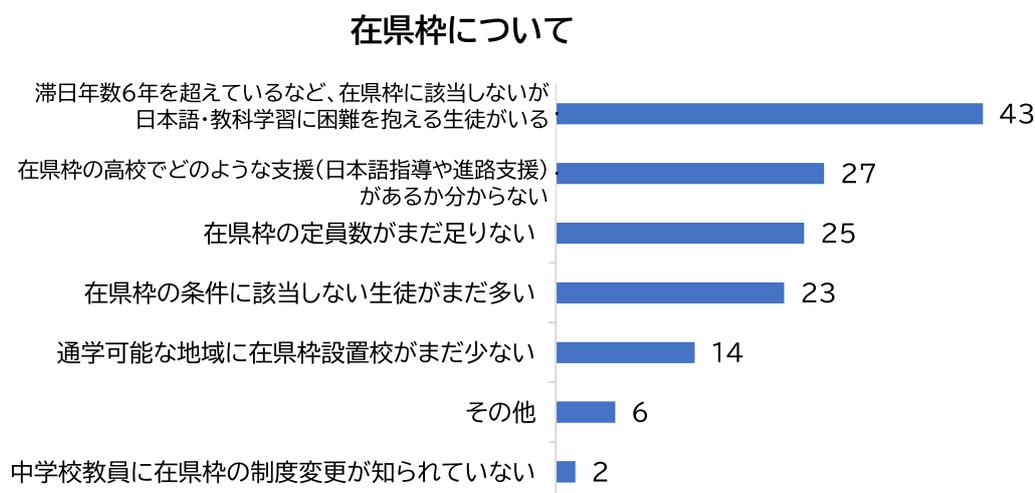
コンビニでの支払いについて

- クレジットカードを持っていれば支払いも楽だが、外国籍家庭はクレジットカードを持っていないことが多い（作れない？）ため、支払いのサポートも大変だった。
- 支払いについてもコンビニエンスストアまで付き添わなければならない家庭が複数あった。

5. 国際教室での進路支援に関する課題

在県枠の課題については、前年度調査と同様、「滞日年数 6 年を超えているなど、在県枠に該当しないが日本語・教科学習に困難を抱える生徒がいる」が最も多かった。次に多かったのは「在県枠の高校でどのような支援（日本語指導や進路支援）があるかわからない」であり、次に「在県枠の定員数がまだ足りない」、「在県枠の条件に該当しない生徒がまだ多い」と続いた。在県枠のある高校での取組内容が知られていないことや、在県枠の制度自体に対する課題について感じている教員が多かった（【図表 6】）。在県枠の条件等の制度の内容については、以下で提示している自由記述からも改善に対する要望が挙げられている。

【図表 6】 在県枠についての課題 ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計 64 件）



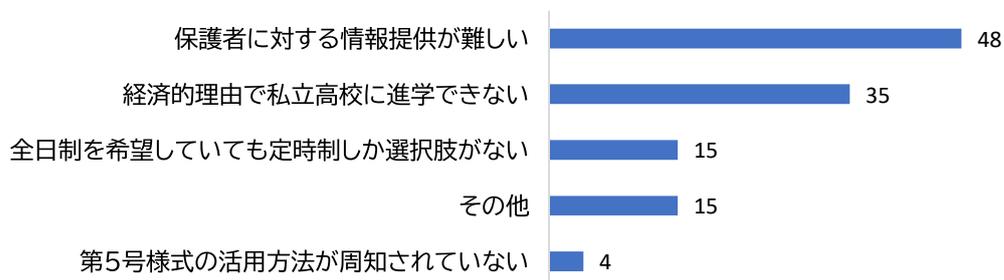
自由記述より抜粋（※回答者の趣旨を変えない範囲で一部抜粋・修正。以下同様）：

- 在県枠の期間は6年に延びたが、定員が増えていないので、来日したばかりの生徒にとっては、かえって不利となっている。
- 受験生徒の日本語能力には大きな差が見られるようになったと思います。滞在年数が短い生徒にはかなり不利になってしまうのではないのでしょうか？
- 在県枠は2次募集がなく、不合格だった生徒の対応が難しい。2次募集で合格した高校が本来在県枠をもっている、一般募集枠として入学すると日本語支援はどうなるのか？

進路支援における課題の中で、最も大きな課題として挙げられたのは「保護者に対する情報提供が難しい」であった【図表 7】。また2番目は「経済的理由で私立学校に進学できない」で、どちらも前年度調査でも最も多い理由であった。私立高校進学については、県内公立中学校生徒と比較するとやや低めではあるが、国際教室在籍生徒全体の約4分の1程度が私立高校へ進学している（【図表 3】）。経済的な課題が解消されるような制度があれば、私立高校へ進学する生徒が増加することが見込まれる。

【図表 7】進路支援における課題について ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計 64 件）

進路支援全般について



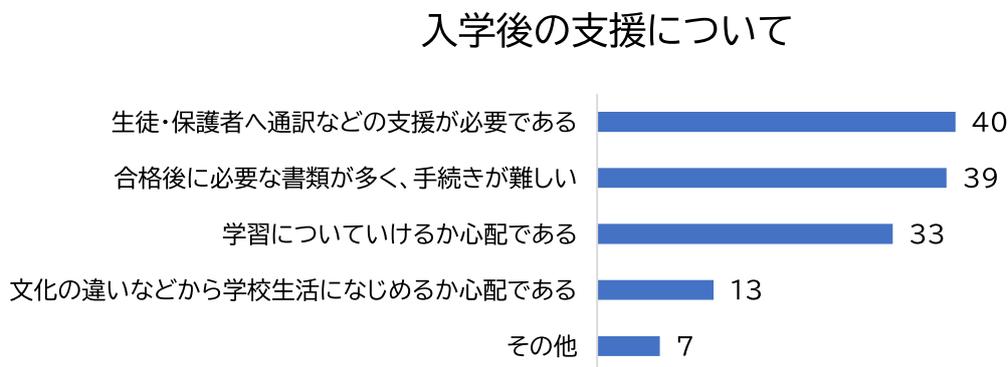
自由記述より抜粋：

- 入試のシステムを理解してもらるのが難しい（公立第一志望の場合はもしものことを考えて私立の受験を行うこと）。「志願の手引き」の各国語版を作成して配布してほしい。
- 保護者も本人も日本に住み続ける上での高校進学の大切さを理解していない。また、保護者が成績・入学者選抜のシステムや複雑さを理解していない場合がある。
- 保護者の意識や理解の低さに太刀打ちできない。学校から連絡しない限り、保護者は動いてくれない。
- 卒業後の大学進学の高齢性や就職率の抜群の高さを知らず、出身国のイメージで専門学科高校を選択肢から外す保護者が非常に多い。
- 定時制（昼間）も最近は人気があり、私立は経済的に厳しく、クリエイティブスクールしか選択できない。

6. 高校入学後の支援について

高校入学後の支援については、「生徒・保護者へ通訳などの支援が必要である」という回答が前年度調査同様、最多であった（【図表 8】）。次に「合格後に必要な書類が多く、手続きが難しい」、「学習についていけるか心配である」という声が多かった。高校入学後に対して心配する教員が多くいるが、神奈川県教育委員会、認定 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）および公益財団法人かながわ国際交流財団が共同で実施している日本語指導が必要な高校生を対象にした調査¹では、中途退学する生徒が多いことが分かっている。退学に至った理由は複合的ではあるが、高校での学習についていけない、といったことも理由として考えられる。

【図表 8】 高校入学後の支援について ※複数回答可（教育委員会および公立中学校からの回答計 64 件）



自由記述より抜粋：

- 高校合格後、手続きが必要であることを理解できない保護者が多い。中学校側は受検前に説明しているが、「合格」通知を見て安心してしまうようである。書類を渡す際、「〇日が手続き」と伝える、手続き時にサポートをつける、手続き時にサポートがあることを、合格関係書類を渡す際に伝えるなどのことを高校側にもお願いしたい。
- 入学手続きと直接関係のない書類は後日にしてほしい（健康の記録や PTA 関係等）。
- 高校においてどんな状況になっているのか、どんな支援があるのかが中学校側にはわからない。
- 合格した生徒は中学への報告後そのまま手続き書類作成に入るが、毎年必ず支援が 1 人 2 時間以上かかる。また 2 人同時には進められない大変デリケートな作業で、複数を同時支援できない。また書類を手続き日付順に整理したり目立つようにしておいたりしても、手続きに行っていないことが発覚することたびたび。

¹ 神奈川県の「日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」報告書（2024 年 3 月発行）
https://www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2024/03/j-hitsuyou-research_2024.pdf

7. “外国につながる子ども”の進路保障などに関する意見

以下、自由記述からの抜粋を掲載する。

- 学校でどういう学習をしていくのか、家庭学習の必要性、特別支援学校を含めた日本の高校のシステムや、受験システムなど、本人は学校で情報を取り入れることができても、正確に保護者に伝わっているとは限らない。学校単体ではなく、都道府県単位で、日本の教育システムが分かりやすく説明できるようなパンフレット、HP等、生徒だけでなく保護者が気軽にアクセスできる、また国際教育担当および学校がすぐに情報共有ができるシステムがあるとよいと思う。
- 特別入試枠があることで前向きにすすめる子ども達が多いと感じている。外国籍であることや6年以内の入国だけでなく、外国に繋がりのある全ての子どもに進路の道が開かれることを願う。
- 「ルビふり」「時間延長」だけでは入学試験に対応できない生徒も少なくありません。母国語版の試験問題（少なくとも英語版）の設定を早急にしていただけたいと思います。
- 在日6年を超えても漢字の読み書きや日本語での会話に課題を抱える生徒が多い。
- 能力は非常に高いのに、来日間もない生徒などは言語の問題で評定がつかないため、私立高校に進学できない場合があり、とても残念に思います。
- 担任の先生と生徒本人、保護者、国際教室担当教諭での連携作りが重要だと分かっていますが、具体的にいつどのように連携を進めていくか、毎年のように難しさを感じています。
- 幼い時から日本にいても日本語力が向上せず、通知表も「2」ばかりのような子がいる。そのような子は在県枠にも該当しない。在県枠の適用範囲を6年以内から、もっと延ばしてほしい。もしくは、両親のどちらか（どちらも）が外国人で、日本語力獲得が難しい子向けの特別枠を創設してほしい。
- “入学できそうな高校”ではなく、卒業まで導いてくれそうな高校（本人の努力だけでは難しい場面もあるので…）を考えて進路を決めている。在留資格も変わってしまうので…。

参考情報：

文部科学省の『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）』[※]によると、日本語指導が必要な高校生等の中退率は全高校生等の5倍以上である。

[※] 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」（2022年10月18日公表）

https://www.mext.go.jp/content/20221017-mxt_kyokoku-000025305_02.pdf

8. 参考資料

2024 年度入学者選抜における在県外国人等特別募集の高校別の合格状況

	学校名	学科・部	募集定員		受検者数		合格者数		受検後取消者数		欠員		競争率 ※	
			2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024
川崎市	県立川崎高校	単位制普通科	12	12	15	16	12	12	0	0	0	0	1.25	1.33
	県立大師高校	単位制普通科	10	10	8	10	8	10	0	0	2	0	1.00	1.00
	市立川崎高校	定時制普通科昼間部	8	8	5	2	5	2	0	0	3	6	1.00	1.00
横浜市東部	県立鶴見総合高校	総合学科	20	20	17	21	17	20	0	0	3	0	1.00	1.05
	横浜市長みなと総合高校	総合学科	6	6	5	13	5	6	0	0	1	0	1.00	2.17
横浜市その他地域	県立横浜清陵高校	単位制普通科	13	13	10	15	10	13	0	0	3	0	1.00	1.15
	県立横浜旭陵高校	単位制普通科	7	7	1	7	1	6	0	1	6	1	1.00	1.00
	県立新栄高校	普通科	7	7	6	11	6	7	0	0	1	0	1.00	1.57
	県立横浜明朋高校(定時制)	単位制普通科午前部	7	7	11	9	7	7	0	0	0	0	1.57	1.29
		単位制普通科午後部	7	7	1	1	4	3	0	0	3	4	0.25	0.33
	横浜市立横浜商業高校	国際学科	4	4	2	5	2	4	0	0	2	0	1.00	1.25
	横浜市立横浜総合高校	定時制総合学科II部	10	10	3	10	3	10	0	0	7	0	1.00	1.00
湘南三浦地区	県立藤沢総合高校	総合学科	7	7	8	10	7	7	0	0	0	0	1.14	1.43
県央部	県立相模原弥栄高校	単位制普通科	10	10	11	13	10	10	0	0	0	0	1.10	1.30
	県立橋本高校	普通科	10	10	8	10	8	10	0	0	2	0	1.00	1.00
	県立大和南高校	普通科	10	10	11	9	10	9	0	0	0	1	1.10	1.00
	県立座間総合高校	総合学科	10	10	16	10	11	10	0	0	0	0	1.45	1.00
	県立愛川高校	普通科	10	10	10	9	10	9	0	0	0	1	1.00	1.00
	県立相模原陽館高校(定時制)	単位制普通科午後部	10	10	11	10	10	10	0	0	0	0	1.10	1.00
単位制普通科午後部		10	10	5	5	6	5	0	0	4	5	0.83	1.00	
県西部	県立高浜高校	普通科	7	7	2	11	2	7	0	0	5	0	1.00	1.57
	県立伊勢原高校	普通科	10	10	10	17	10	10	0	0	0	0	1.00	1.70
合計			205	205	176	224	164	187	0	1	42	18	1.07	1.19

(神奈川県教育委員会「令和6年度神奈川県公立高等学校入学者選抜一般募集共通選抜等合格状況(各学校別の合格の状況等)」より作成)

※ 競争率・・・(受検者数－受検後取消者数)／合格者数

※ 県立横浜明朋高校単位制普通科午後部の合格者数には、第2希望による合格者が含まれている。

2011～2024 年度 公立高校入学者選抜 在県外国人特別募集 合格率

入学年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
募集校数(校)	10	10	10	10	10	10	13	13	13	13	13	18	20	20
募集定員(人)	109	109	109	109	114	119	145	145	145	145	145	187	205	205
前年増(人)	+5	0	0	0	+5	+5	+26	0	0	0	0	+42	+18	0
受検者数 (人):a	120	95	90	115	115	153	141	153	144	165	103	196	176	224
合格者数 (人):b	100	83	80	92	98	109	130	137	132	137	101	171	164	187
合格率 (%):b/a	83.3	87.4	88.9	80.0	85.2	71.2	92.2	89.5	91.7	83.0	98.1	87.2	93.2	83.5

(神奈川県教育委員会「令和6年度神奈川県公立高等学校生徒募集定員表」より作成)